

大学生の起業意識調査レポート : GUESSS 2013調査結果における日本のサンプル分析

新谷, 優 / TAJI, NORIKO / 岡本, 義行 / 鹿住, 倫世 /
KAZUMI, Tomoyo / 田路, 則子 / NIIYA, Yu / OKAMOTO,
Yoshiyuki

(出版者 / Publisher)

法政大学地域研究センター

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

地域イノベーション : JRPS : journal for regional policy studies

(巻 / Volume)

7

(開始ページ / Start Page)

49

(終了ページ / End Page)

66

(発行年 / Year)

2015-03-31

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00011089>

大学生の起業意識調査レポート

—GUESSS 2013 調査結果における日本のサンプル分析—

専修大学商学部 鹿住 倫世

法政大学経営学部 田路 則子

法政大学グローバル教養学部 新谷 優

法政大学大学院政策創造研究科 岡本 義行

要旨

GUESSS 2013 は、世界 34 カ国、759 大学が参加して行われた、大学生の起業意識調査である。全体で 109,026 件の有効回答を集めている。日本では 19 大学・大学院が参加し、890 件の有効回答を得た。

参加国全体と日本の集計結果を比較したところ、卒業直後および卒業 5 年後のキャリア選好においては、日本の学生は参加国全体よりも雇用者となることを希望する学生が多い（卒業直後 82.3%、卒業 5 年後 62.9%）。参加国全体では、卒業 5 年後に起業家になることを希望する者が 30.7% であるのに対し、日本は 10.4% にとどまっている。起業準備中の者は全体で 15.1%、日本の学生は 11.2% であったが、すでに起業している者の割合は全体で 5.5% であるのに対し、日本の学生は 1.2% に過ぎない。

そのほか、起業意思、起業スキル、実際の起業家活動の状況等、ほとんどの項目について日本の学生は概ね参加国全体より起業家的な活動や意識が低いことがわかった。日本の学生の回答が参加国全体を上回ったのは、「大学の雰囲気は新規事業のアイデア創出を促してくれる」という評価や、「起業家活動に関する科目を 1 科目以上選択履修したことがある」と回答した者の割合など、非常に少ない。

また、学生の起業意思を高める要因について相関分析を行った結果、「起業を促進する大学の環境」が起業の意思に対して強い正の相関をしていることがわかった。

キーワード：大学生、起業家活動、起業意識、国際比較

Global University Entrepreneurial Spirit Students Survey 2013

— Report for Japan —

School of Commerce, Senshu University

Tomoyo Kazumi

Faculty of Business Administration, Hosei University

Noriko Taji

Department of Global and Interdisciplinary Studies

Yu Niiya

Hosei Graduate School of Regional Policy Design

Yoshiyuki Okamoto

Abstract

Global University Entrepreneurial Spirit Students' Survey (GUESSS) is an international research project which investigates the entrepreneurial intentions and activities of students using a geographical and temporal comparison since 2003. The survey is conducted every two years. Thirty four countries participated in the sixth edition of GUESSS in 2013/2014, and gathered 109,026 responses from

759 universities, of which 890 responses were from Japan. 19 universities and graduate schools took part in this survey in Japan.

This paper indicate the comparative analysis of international data and Japanese data. Whilst after graduation the majority of students in Japan prefer to work as employees (right after studies 82.3%, five years after studies 62.9%). International responses indicate 30.7% students wants to be an entrepreneurs, versus only 10.4% Japanese

students wants to be five years after they completed studies. 15.1% students currently trying to start their own businesses in international, Japanese students 11.5% as so. Students already started their own business were quite few in Japan (international 5.5%, Japanese 1.2%).

Other result shows many differences as Japanese low entrepreneurial intention, competence in entrepreneurship, entrepreneurial

activities compare with international sample. We have got father result that university environment to encourage students' entrepreneurial activities and students' entrepreneurial intention are correlated.

Keyword: student, entrepreneurship, entrepreneurial intention, career intention

1. はじめに

1.1 GUESSS 調査の概要

GUESSS (GLOBAL UNIVERSITY ENTREPRENEURIAL SPIRIT STUDENTS' SURVEY) は、スイスのサンガレン大学の中小企業・企業家活動研究所 (The Institute for Small Business and Entrepreneurship) とファミリービジネスセンター (The Center for Family Business) が事務局となり、世界の大学生、大学院生を対象として2年に1度実施されている起業意識調査である。2003年から実施されており、今回は6回目となる。日本の参加は前回2011年調査からであり、2013年調査で2回目である。

2013年調査は、世界34カ国、759大学が調査を実施し、全体で109,026件の有効回答を得ている。全体の分析結果は、Siger et al.(2014) *International Report of the*

*GUESSS 2013/2014*¹を参照されたい。

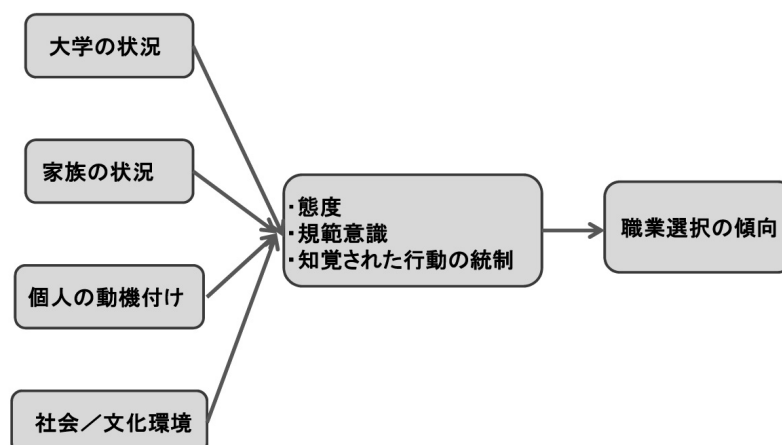
1.2 調査目的とフレームワーク

本調査の基本的な目的は、学生のキャリア選好と起業家活動に関するデータを世界中から継続的に収集し、大学、学生、支援者、政策立案者および研究者に対して有益な情報を提供することである。

さらに詳細に示すと、Theory of planned behavior (Ajzen 2002) を基本とし、職業選択の傾向 (特に、起業家活動に対する選好) に対し、大学の起業に関する環境や教育、個人の動機づけ、家族の状況、制度の影響などを見ている。今回2013年調査においては、特に起業家選好と家族による事業経営の影響、起業家教育との関連などに重点を置いている。

調査のフレームワークは、図1のとおりである。

図1 GUESSS 2013 調査のフレームワーク



出典: Siger, P., Fueglistaller, U., Zellweger, T. (2014) "International Report of the GUESSS 2013/2014", p.7 (筆者訳)

¹ GUESSS の公式ウェブサイト (<http://guesssurvey.org/>) からダウンロード可能。

1.3 実施方法

GUESSS は、参加各国において幹事大学を決め、調査に参加する大学を募り、国内統一調査票で調査が実施される。元の調査票は英語で記述されているが、幹事校の責任で各国の使用言語に翻訳される。また要望があれば各国独自の質問を数件、追加することが可能である。

調査票は web 上に保存され、各参加大学において学生に対して調査票の URL を貼り付けた電子メールを送信して調査への協力を呼び掛けることになっている。日本では、2013 年 10 月から 2014 年 1 月末まで調査を実施した。しかし、大学が学生に配布しているメールアドレスに一齐送信しても、最近では LINE や Twitter などの

ソーシャルネットワーキングシステムしか見ていない学生が多いため、回答はほとんど集まらない。そこで、調査の実施に協力していただける大学の担当教員にチラシを送付し、授業等で直接学生に配布してもらい、調査への協力を要請していただくとともに、可能であれば授業中にスマートフォンなどを使ってその場で回答してもらうよう依頼した。

その結果、今回の調査では 890 件の有効回答を集めることができた。調査にご協力いただいた大学名と回収有効回答数は表 1 のとおりである。ご協力いただいた皆様には、心から感謝申し上げたい。

表 1 大学ごとの有効回答数

大学名	度数	割合 (%)	大学名	度数	割合 (%)
法政大学	247	27.8	九州大学	9	1.0
専修大学	129	14.5	武蔵大学	12	1.3
愛知学院大学	25	2.8	大阪市立大学大学院	10	1.1
中央大学	4	0.4	大阪市立大学	22	2.5
一橋大学	23	2.6	大阪大学	111	12.5
桜美林大学	89	10.0	龍谷大学	86	9.7
敬愛大学	4	0.4	高千穂大学	26	2.9
慶応義塾大学	7	0.8	東京大学	11	1.2
神戸大学	3	0.3	東北大学	54	6.1
京都女子大学	18	2.0	合 計	890	100.0

2 GUESSS 2013 世界と日本の比較分析

2.1 収集したデータ

GUESSS 2013 の参加国一覧と国別の有効回答数は表 2 のとおりである。事務局がスイスの大学に置かれている

ため、ヨーロッパ圏の国が多く参加している。アジア圏の参加国は、日本のほかシンガポール、マレーシアのみである。

なお、学生への依頼総数は 1,959,229 件であり、回収率は 5.5% である。

表 2 GUESSS 2013 参加国と有効回答数

		有効回答数	割合 (%)	累積%
参加国	SUI スイス	7,419	6.8	6.8
	LIE リヒテンシュタイン	203	.2	7.0
	GER ドイツ	10,570	9.7	16.7
	AUT オーストリア	4,220	3.9	20.6
	FRA フランス	332	.3	20.9
	BEL ベルギー	402	.4	21.2
	FIN フィンランド	704	.6	21.9
	HUN ハンガリー	8,844	8.1	30.0
	AUS オーストラリア	495	.5	30.4
	SIN シンガポール	6,471	5.9	36.4
	MEX メキシコ	637	.6	37.0
	EST エストニア	1,391	1.3	38.2
	LUX ルクセンブルク	153	.1	38.4

GRE	ギリシャ	435	.4	38.8
POR	ポーランド	213	.2	39.0
NED	オランダ	9,907	9.1	48.1
ENG	イギリス	654	.6	48.7
ROM	ルーマニア	277	.3	48.9
RUS	ロシア	4,578	4.2	53.1
NGR	ナイジェリア	7	.0	53.1
JPN	日本	890	.8	53.9
ARG	アルゼンチン	190	.2	54.1
BRA	ブラジル	12,561	11.5	65.6
CAN	カナダ	509	.5	66.1
COL	コロンビア	801	.7	66.8
DEN	デンマーク	1,027	.9	67.8
ISR	イスラエル	1,086	1.0	68.8
ITA	イタリア	7,765	7.1	75.9
POL	ポーランド	11,860	10.9	86.8
SCO	スコットランド	280	.3	87.0
SLO	スロベニア	903	.8	87.9
ESP	スペイン	10,545	9.7	97.5
MYS	マレーシア	2,452	2.2	99.8
USA	アメリカ	245	.2	100.0
Total		109,026	100.0	

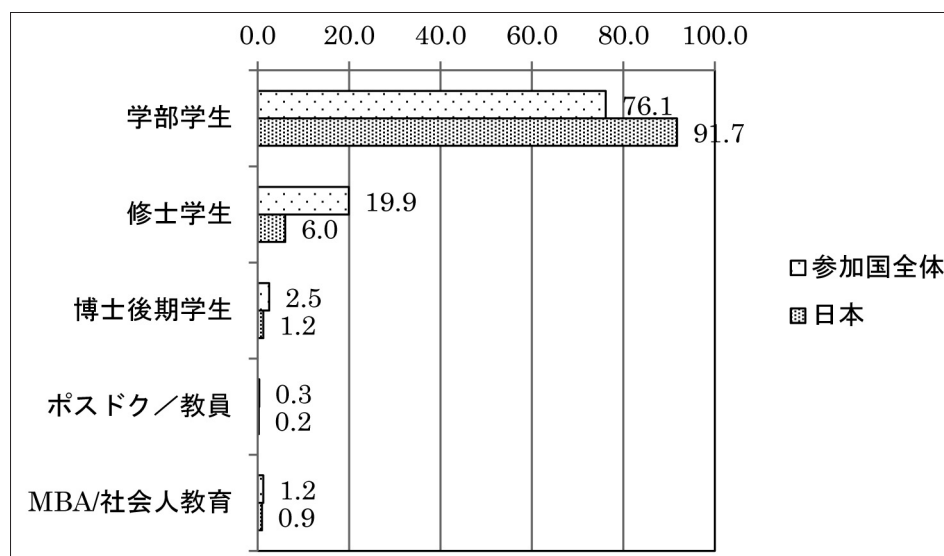
2.2 回答者の属性

回答者の年齢は、参加国全体の平均で 23.1 歳であった。日本の回答者の平均年齢は、21.1 歳である。回答者の性別分布は、参加国全体で女性が 58.4%、男性が 41.6% である。日本では、女性が 39.7%、男性が 60.3% であった。

2.3 大学での学修状況

回答者の身分は、参加国全体、日本とも学部学生が最も多かったが、日本は特に修士課程以上の学生の割合が少なかった（図 2）。

図 2 回答者の身分



回答者が学んでいる専攻の分布は、表3のとおりである。日本においては、経営、商学、経済系あるいは起業家教育に取り組んでいる教員に依頼したため、ビジネス

／経営が突出して多くなっており、全体の回答分布と異なる傾向を示している。

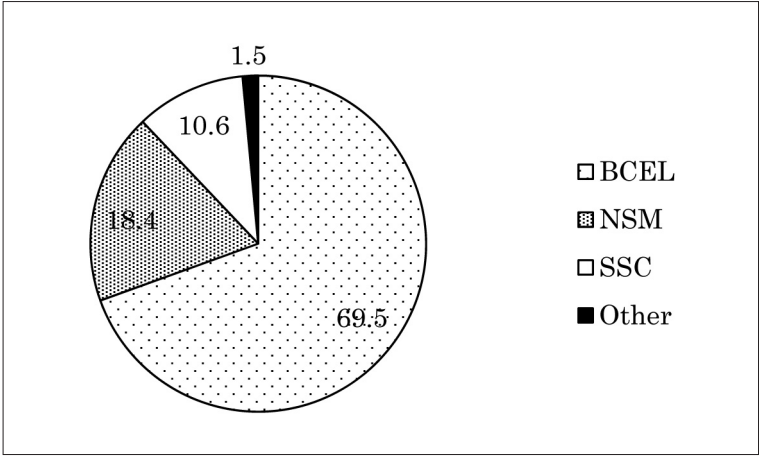
表3 回答者の専攻

専攻	全 体		日 本	
	N	%	N	%
ビジネス／経営	24,386	22.4	515	58.2
法律	3,955	3.6	20	2.3
経済	9,363	8.6	80	9.0
その他社会科学（教育含む）	8,789	8.1	46	5.2
工学、建築	16,489	15.1	65	7.3
数学、自然科学	5,352	4.9	16	1.8
情報科学、IT	6,116	5.6	69	7.8
薬学、健康科学（医学含む）	8,043	7.4	11	1.2
農学、森林学、栽培学	2,181	2.0	2	0.2
語学、文化（心理学、哲学、宗教学含む）	5,507	5.1	48	5.4
芸術、芸術科学	1,729	1.6	3	0.3
その他	17,019	15.6	10	1.1
合 計	108,929	100.0	885	100.0

なお、専攻分野による起業家活動への選好やキャリア選好などの違いを分析するため、日本の回答を「ビジネス、経済、法学」(BCEL)²、「自然科学および薬学」(NSM)³、

「社会科学等」(SSC)⁴および「その他」(Other)⁵に分類しなおして集計した。その結果を図3に示す。

図3 回答者の専攻グループ（日本）



² BCEL には、「経営／ビジネス」「法律」「経済」が含まれる。
³ NSM には、「工学、建築」「数学、自然科学」「情報科学／IT」「薬学、健康科学」「農学、森林学、栽培学」が含まれる。
⁴ SSC には、「その他の社会科学」「語学、文化」が含まれる。
⁵ Other には、「芸術、芸術科学」「その他」が含まれる。

2.4 回答者のキャリア選好

回答者に卒業直後および卒業5年後に希望する働き方を尋ねている。参加国全体では、卒業直後は「企業で雇用者として働く」とする者が、小企業 17.0%、中企業 20.7%、大企業 22.0%であるが、5年後には企業で働くとする者は減り、「創業者として自分の会社を経営する」

ことを希望する者が 30.7%にも上っている。日本では、卒業直後から「企業で雇用者として働く」とする者が多く、特に大企業は 39.9%と 4 割近くが希望している。一方、「創業者として自分の会社を経営する」は 1.5%とわずかであり、5年後も 10.4%にとどまっている（表 4）。

表 4 卒業直後および 5 年後に希望する働き方 (%)

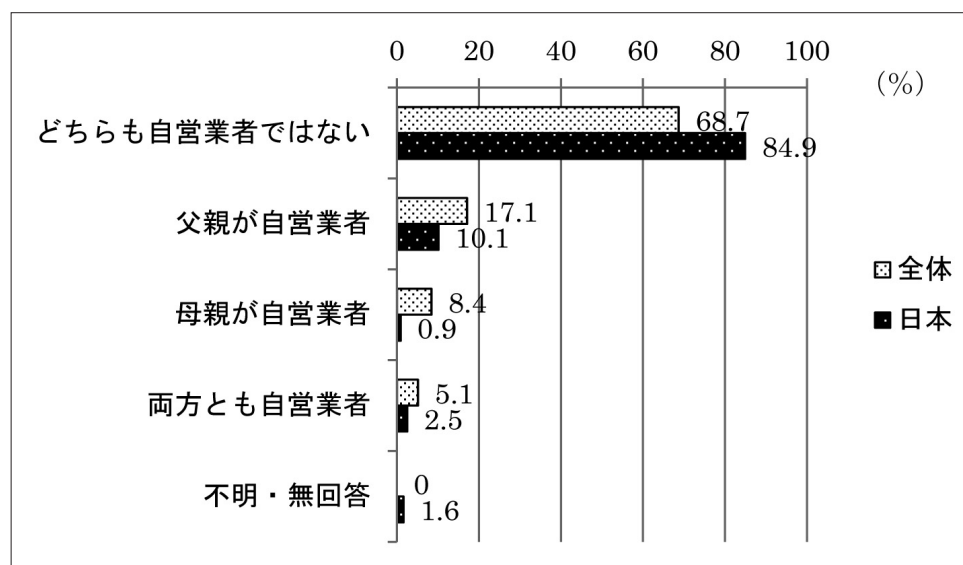
	参加国全体		日本	
	直後	5 年後	直後	5 年後
雇用者として従業員 1 ～ 49 人の小企業で働く	17.0	3.9	6.1	3.8
雇用者として従業員 50 ～ 249 人の中小企業で働く	20.7	7.9	24.8	13.6
雇用者として従業員 250 人以上の大企業で働く	22.0	19.0	39.9	33.4
非営利組織で働く	3.2	2.9	1.6	2.1
研究者になる	6.4	6.8	3.0	3.6
公務員になる	10.2	10.2	6.9	6.4
創業者として自分の会社を経営する	6.6	30.7	1.5	10.4
事業承継者として親や親戚の会社を経営する	1.3	2.0	0.6	2.1
事業承継者として家族や親戚以外が所有する会社を経営する	0.4	2.3	0.1	0.4
その他／まだわからない	12.1	14.5	15.6	24.0

また、会社の設立状況を尋ねたところ、参加国全体では 15.1%の者が「現在、会社を設立または自営業を開業しようとしている」と回答している。日本でも 11.2%の者が会社または自営業の開業準備中であると回答しており、著しく少ないわけではない。しかし、「すでに自分の会社を経営している、自営業者である」という者は、参加国全体では 5.5%であるのに対し、日本はわず

か 1.2%であった。

ちなみに、GUESSS 調査では家族が自営業者であることが学生の起業意識や起業家活動におよぼす影響について分析している。家族（父、母、両方）が自営業者であると回答した者の割合は、図 4 のとおりである。日本は親が自営業者である割合が低い。

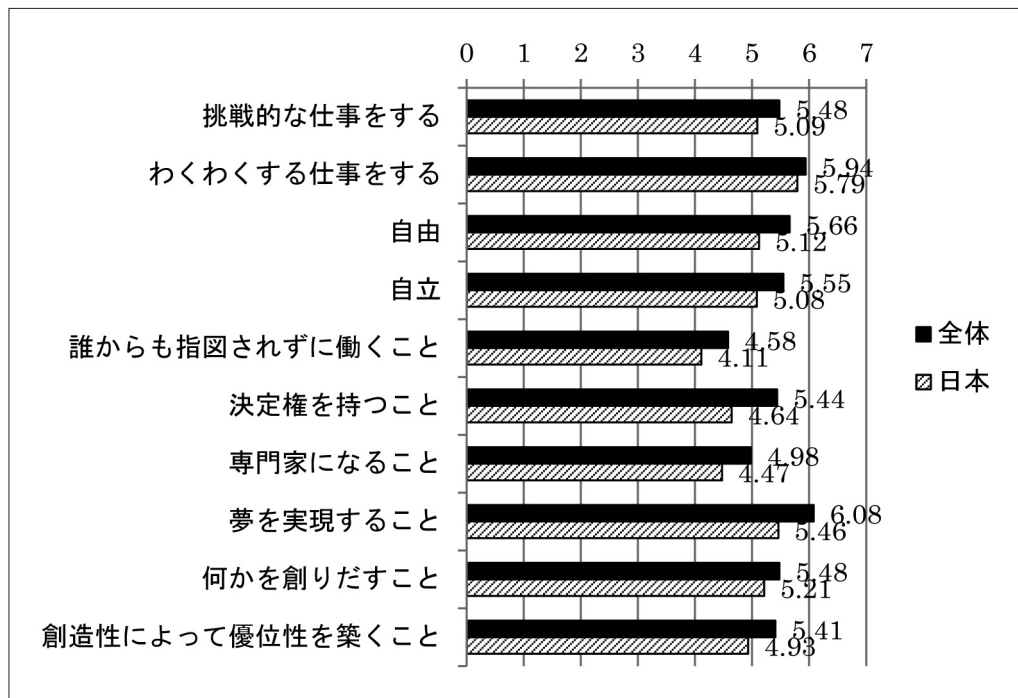
図 4 親が自営業者かどうか



働くうえで重視することを明らかにするため、図5のような各項目について、「全く重要でない」(=1) から「非常に重要である」(=7) まで7点尺度で回答してもらった。これらの項目は、起業家活動と関連がある自立

や創造性に関する選好を尋ねるものである。その結果、すべての項目において、日本は全体より平均値がやや低くなっている。

図5 働くうえで重視すること



注：数値は、各項目について全く重視しない＝1から非常に重視する＝7までの回答の平均

2.5 大学における起業家教育と環境

本調査では、大学における学生の起業家活動へのサポートの状況や雰囲気、学生自身の起業家活動に対する学習状況といった環境も、学生の起業家選好や起業家活動に影響を与える要因として位置付けられている。

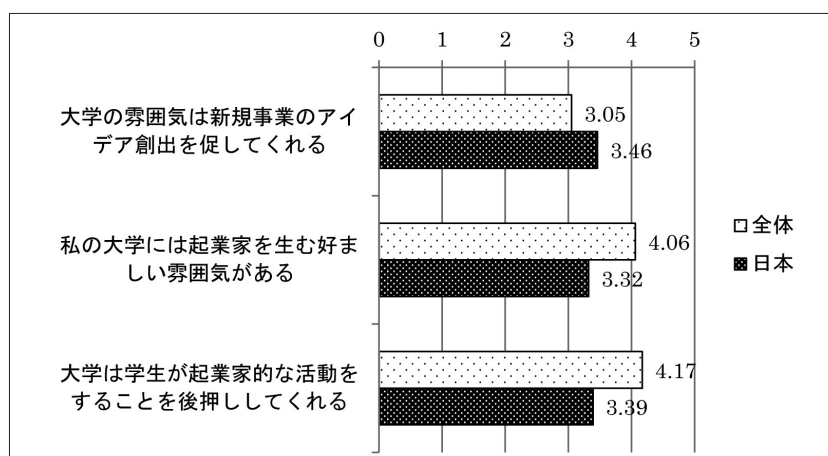
まず、大学における学生の起業家活動に対するサポート等の環境であるが、「大学の雰囲気は新規事業のアイデア創出を促してくれる」については、日本のほうが参加国全体より高い評価であるが、「私の大学には起業家を生む好ましい雰囲気がある」や「大学は学生が起業家的な活動をするを後押ししてくれる」という項目におい

ては、日本は参加国全体より低い評価であった（図6）。

また大学で履修している講座やコースが、起業家活動やビジネスに関する自分の能力をどの程度高めてくれたかを尋ねた設問では、日本は「ビジネスを始めるために取るべき行動に関する理解を深めてくれた」でわずかに上回っている（全体＝3.76、日本＝3.79）ものの、他の項目はすべて全体を下回っている（図7）。

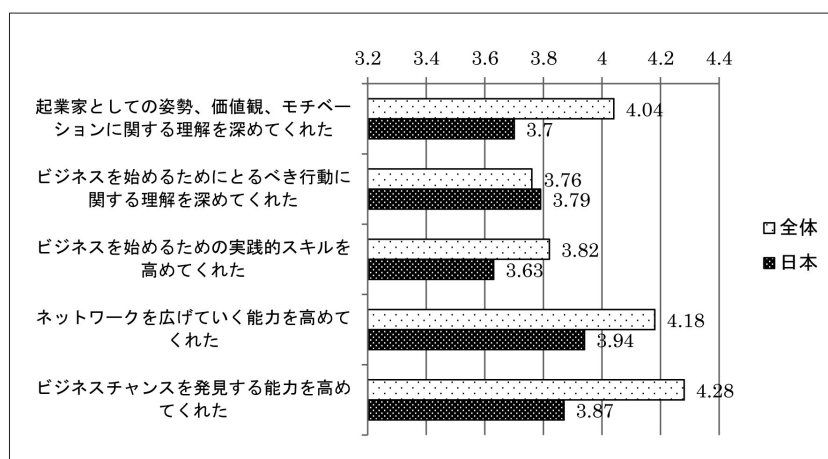
起業家活動に関する科目の履修状況は、選択科目として1つ以上履修した学生の割合は日本が全体を上回っている（全体＝19.4%、日本＝35.3%）が、必修科目や特別のコースの履修者は、全体を下回っている（図8）。

図6 大学の起業家活動に対する支援や雰囲気



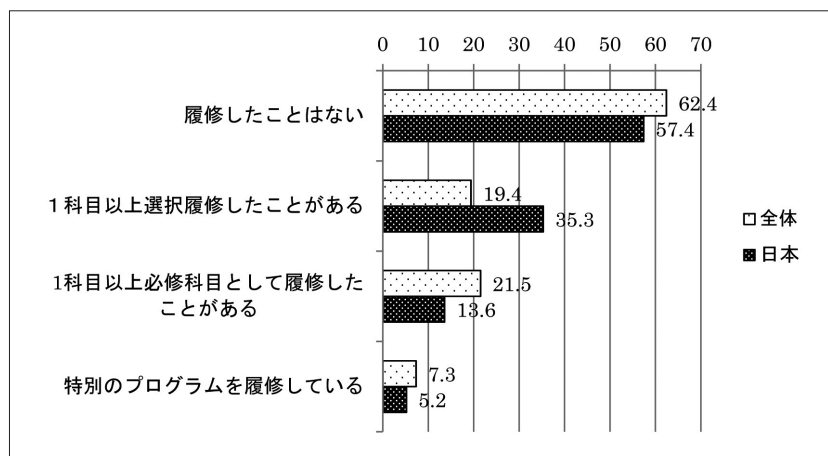
注：全くあてはまらない = 1 ～ よくあてはまる = 7 までの回答の平均

図7 履修した講座やコースの効果



注：全くあてはまらない = 1 ～ よくあてはまる = 7 までの回答の平均

図8 起業家活動に関する科目の履修状況



注：数値は、各設問で「該当する」と回答したものの割合。複数回答もあり得る。

日本の大学では、起業家養成のための特別のコースや起業家活動に関する必修科目を置いている大学は少ないと考えられる。1、2科目程度の履修では、起業家としての姿勢やモチベーション、ビジネスに関する実践的な能力を修得することは困難であるということが推察できる。

2.6 起業家活動に対する選好

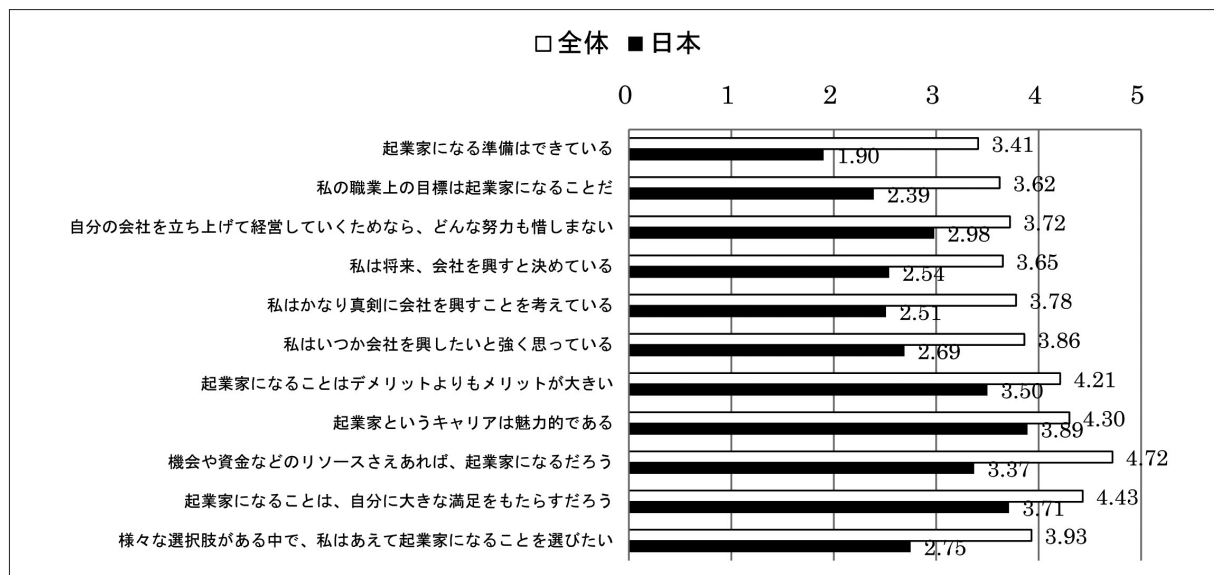
学生の起業家活動に対する考え方、特に起業家になることに対する強い意志や肯定的な評価を尋ねている（図9）。この設問は、各項目に対してどのくらい同意できるか7点尺度で回答するようになっている（全くあてはまらない＝1、よくあてはまる＝7）。数値が大きいほど、

起業家になることに対して強い意志または肯定的な評価をしていることになる。

日本は、すべての項目において参加国全体を下回っている。日本の学生は起業意思や起業家活動への選好は全体に比べて強くなく、あまり肯定的な評価もしていないということがわかった。

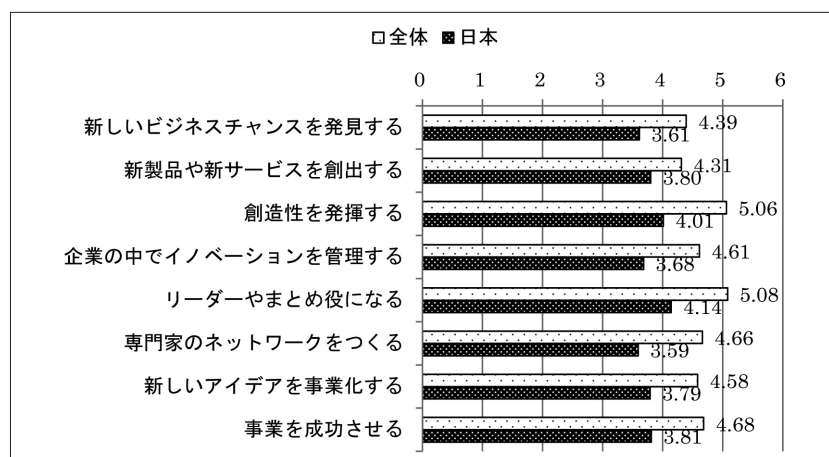
また、起業家活動に必要なスキルに対する自己評価についても、日本の学生は参加国全体に比べてすべての項目で低くなっており、数値もかなり開きがある（図10）。日本人の特性として自己を過小評価する傾向があるとも考えられるが、起業家活動に関する科目の学習状況や起業家になることに対する意思の低さから、スキルについても修得が進んでいないのであろう。

図9 起業意識、起業家活動への選好



注：全くあてはまらない＝1～よくあてはまる＝7までの回答の平均

図10 起業家活動に関するスキルの自己評価



注：とても低い能力しかない＝1～非常に高い能力がある＝7までの回答の平均

2.7 起業しようとしている会社について

回答者のうち、起業を計画している者は参加国全体で15.2%、日本では11.2%である。計画している企業の内容をみていく。販売予定の製品やサービスの新規性をみると、日本の学生が計画している企業では、「すべての顧客に対して新規性がある」という製品・サービスの割合は全体より低いものの、「多くの顧客に対して新規性

がある」や「少数の顧客に対して新規性がある」は全体より多くなっており、顧客ターゲットを絞り込んで事業を計画していることがうかがえる。「まったく新規性がない」は、全体が24.3%であるのに対し、日本は12.4%と半分程度であり、日本の学生はニッチ市場で新規性のある製品・サービスを開発して事業化しようとしている（図11）。

図11 計画している企業の製品・サービスの新規性

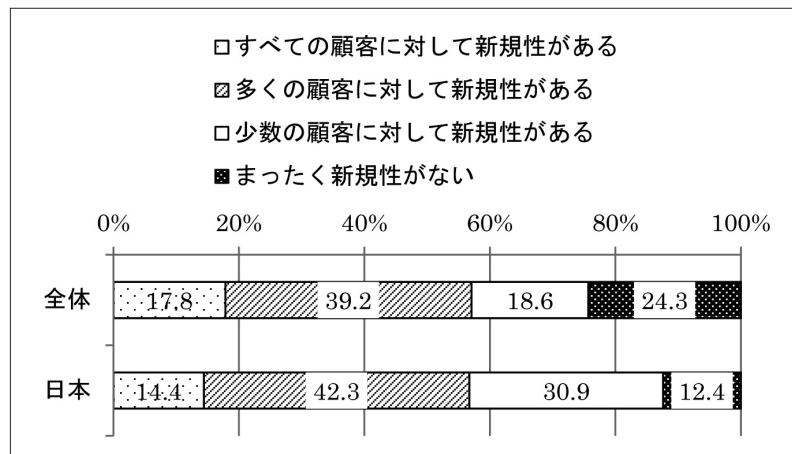
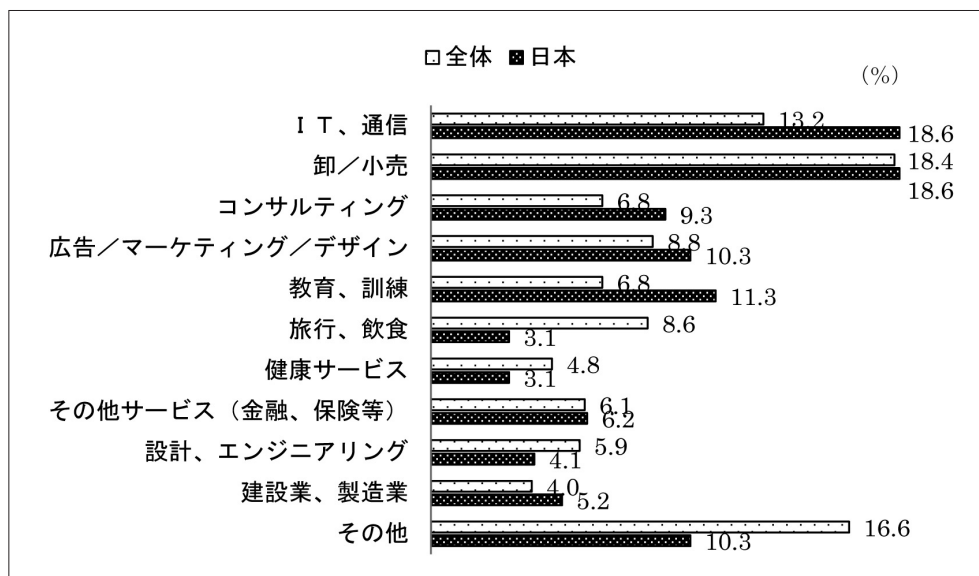


図12 計画している企業の主な業種

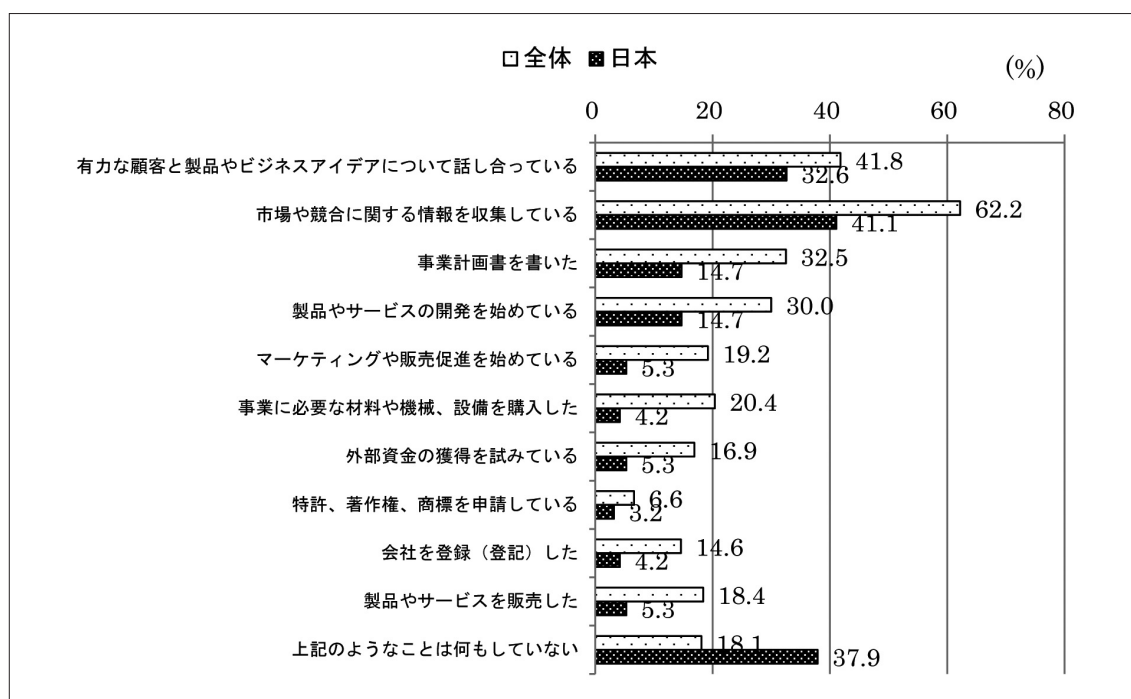


なお、計画している企業への回答者自身の出資比率は、全体の平均で56.5%であり、日本の平均は55.7%であった。

学生が計画している企業の業種分布は、図12のとおりである。参加国全体では、「卸・小売」、「IT、通信」、「広告／マーケティング／デザイン」、「旅行、飲食」が多いが、日本は「IT、通信」が「卸・小売」と同じくらい多い。「教育、訓練」が多いのも特徴的である。

ビジネスを開始するために行っている活動をみると、日本の学生は起業を計画していると回答しているものの、具体的な起業準備のための活動はあまり行っていないことがわかる（図13）。特にマーケティング活動や資金調達活動は実施している者の割合が非常に少ない。一方、参加国全体では、製品やサービスの販売やマーケティング活動、資金調達なども20%前後の者が実施している。

図 13 ビジネスを開始するために行っている活動（複数回答）

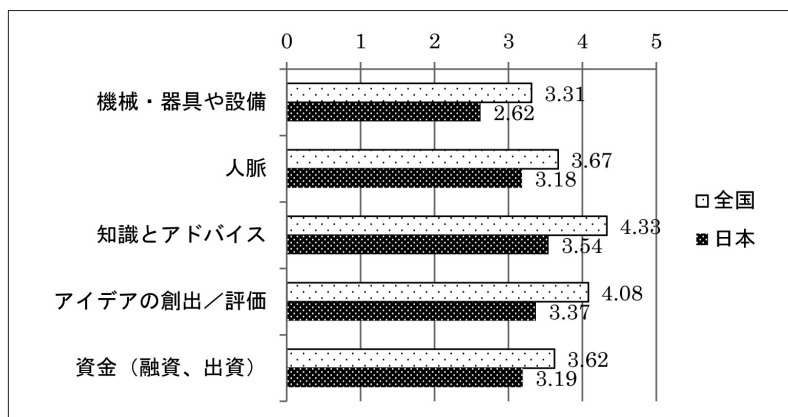


学生が行うビジネスであるので、起業に対して親から何らかの支援をしてもらえる可能性もある。親が自営業である場合などは、なおさら支援が期待できよう。参加国全体でも日本でも、「知識とアドバイス」や「アイデアの創出／評価」といった支援が最も多くなっている（図 14）。しかしながら、ここでも日本の数値は全体より低く、起業に対する親からの支援も日本では相対的に少ないことがわかる。

起業に向けてのプロセスや方針について尋ねた設問では、事業戦略を企画したり、ターゲット市場の分析や競合分析などは日本の学生は全体と大差ない起業プロセス

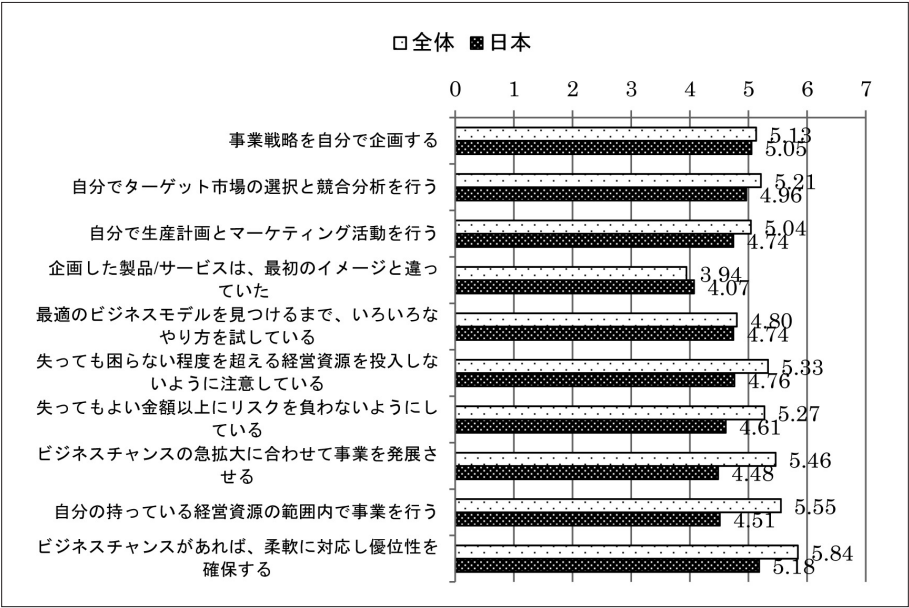
をたどっているといえる。しかし、失敗したときのリスクに対する考え方については、「失っても困らない程度を超える経営資源を投入しないように注意している」が全体とほぼ同じ数値だった以外は、「失ってもよい金額以上にリスクを負わないようにしている」や「自分の持っている経営資源の範囲内で事業を行う」では日本の回答は全体を大きく下回っており、リスクに対して慎重な態度（7に近い数値）なのか積極的（1に近い数値）なのか、判断が難しい。ビジネスチャンスについても全体より日本のほうが低い値となっており、事業環境の急激な変化への機敏な対応に欠ける面がある（図 15）。

図 14 起業に対する親からの支援



注：まったく支援なし＝1から、かなり支援してくれる＝7までの平均

図 15 計画している企業の起業プロセスや方針

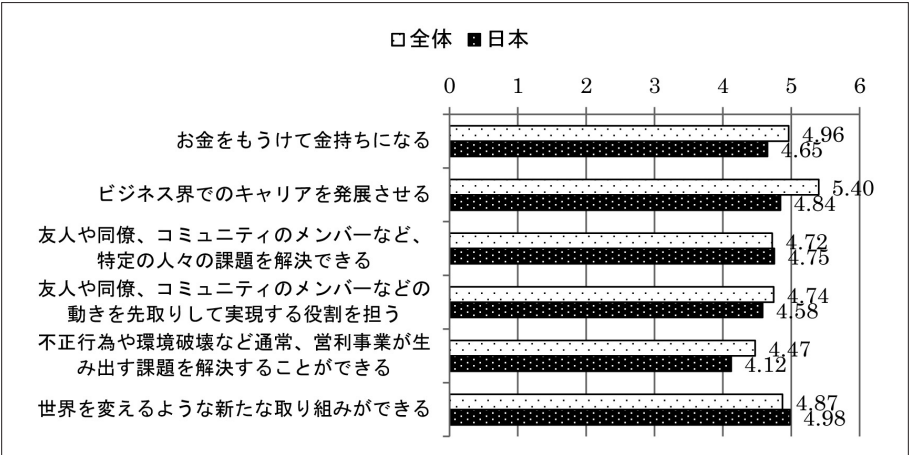


注：数値は、全くあてはまらない＝1～よくあてはまる＝7までの回答の平均

起業のモチベーションやゴールについても、3つの設問が設けられている。まず、自分の会社を興すことによって、提示した事項が実現できると思うかを尋ねた（まったく同意できない＝1、強く同意する＝7）ところ、「友人や同僚、コミュニティのメンバーなど特定の人々の課題を解決できる」や「世界を変えるような新たな

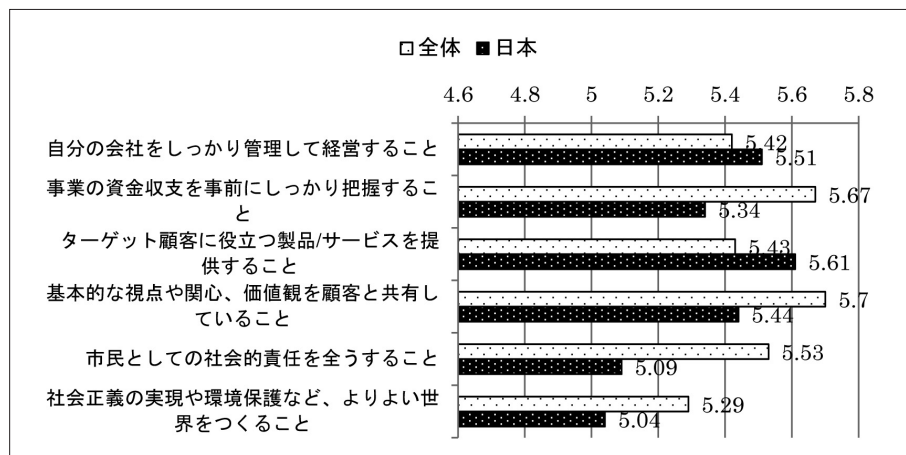
取り組みができる」という項目で全体とほぼ同じ数値を示しているが、「ビジネス界でのキャリアを発展させる」（全体＝5.40、日本＝4.84）や「お金をもうけて金持ちになる」（全体＝4.96、日本4.65）は日本のほうが低い値（同意しない）を示している（図 16）。

図 16 自分の会社を興すことによって実現できると思うこと



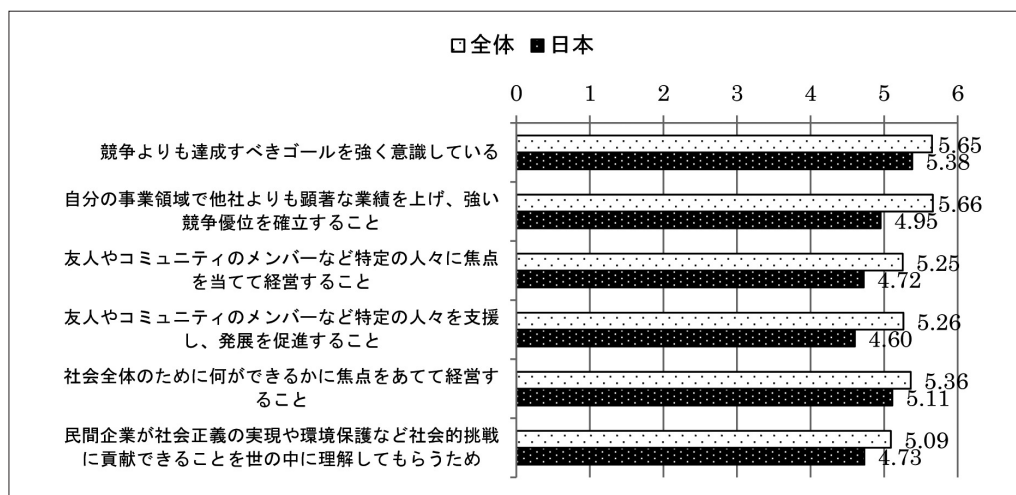
注：数値は、全く同意できない＝1～強く同意する＝7までの回答の平均

図 17 創業者として重要だと思うこと



注：数値は、全く同意しない＝1～強く同意する＝7までの回答の平均

図 18 自分の会社を経営する上で重視していること



注：数値は、全く同意しない＝1～強く同意する＝7までの回答の平均

また、創業者として重要だと思うことについては、「ターゲット顧客に役立つ製品／サービスを提供すること」(全体＝5.43、日本＝5.61)や「自分の会社をしっかり管理して経営すること」(全体＝5.42、日本＝5.51)は日本のほうが全体より重視する傾向にあるが、「事業の資金収支を事前にしっかり把握すること」(全体＝5.67、日本＝5.34)や「市民としての社会的責任を全うすること」(全体＝5.53、日本＝5.09)など、その他の項目では日本は参加国全体に比べて重視していない傾向を示している(図17)。

経営のゴールとして重視していることについては、すべての項目で日本の値は全体を下回っている(図18)。その中で、「競争よりも達成すべきゴールを強く意識している」や「社会全体のために何ができるかに焦点をあてて経営すること」では、全体に近い数値を示してい

る。日本の学生は、企業経営において競争優位の確立よりも社会貢献を重視する傾向がある。

2.8 すでに起業している会社について

次に、すでに起業している者の回答を分析する。ただし、日本ですでに起業していると回答した者の割合は1.2%であり、回答者数は11人に過ぎないため、分析結果は必ずしも統計的に有意とは限らない。

まず、起業からの経過月数であるが、全体では平均で59.3か月(4年11.3か月)であるのに対し、日本では平均で73.7か月(6年1.7か月)であった。起業している者は少ないものの、社会人大学生もしくは大学院生が回答しているためか、業歴は比較的に長い。

フルタイムに換算した従業員数は、参加国全体では平均で3.37人であるのに対し、日本は平均で3.22人とや

研究ノート

や少ない。5年後に何人の従業員を雇う予定かを尋ねたところ、全体では平均で56.16人にのぼっているが、日本は平均で15.33人に過ぎない。5年間という短期間での急成長を期待していないようである。

平均的に1週間で何時間、自分の会社のために働いているかを尋ねたところ、全体では平均30.5時間であるの

に対し、日本は平均で48.8時間であった。大学・大学院で学びながら週40時間以上働いていることになる。

すでに起業している会社の業種構成は、図19のとおりである。やはり日本は卸／小売が突出して多くなっている。

図19 経営している企業の主な業種

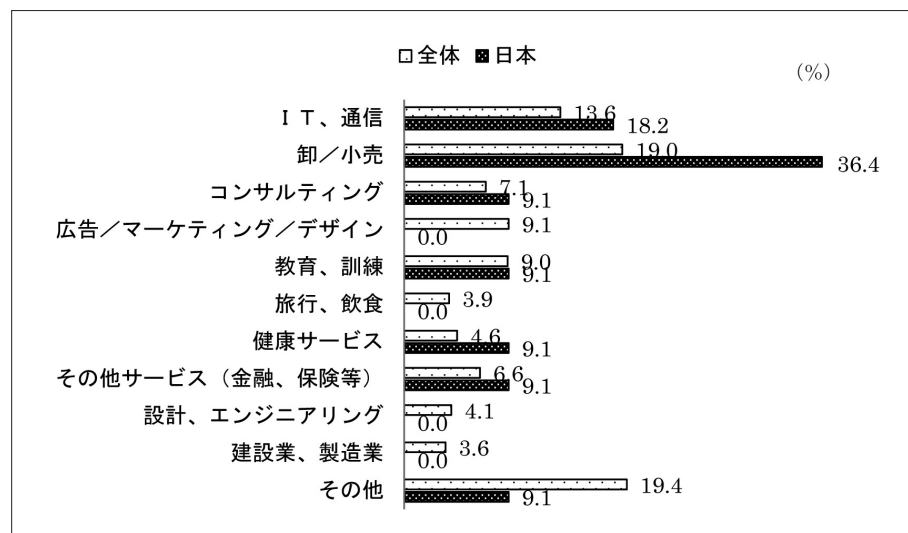
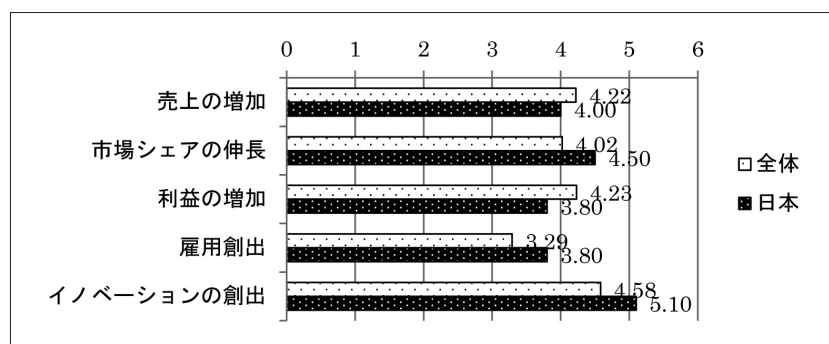


図20 経営する企業の業績



注：数値は、悪い＝1～良い＝7までの回答の平均

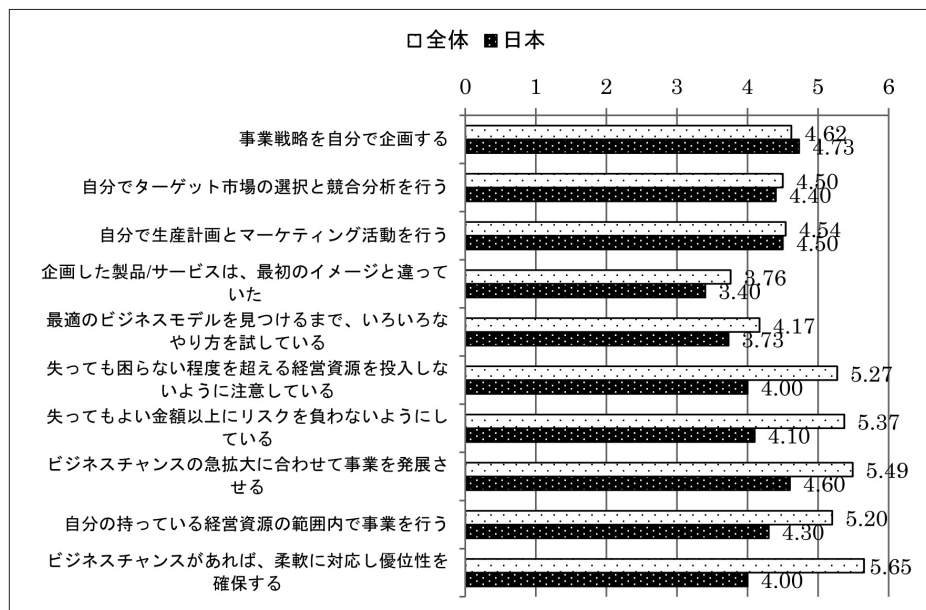
経営する企業の発行済み株式数のうち、回答者の持分は、全体で平均68.7%であったのに対し、日本は平均で76.9%に上っている。創業者以外の者からの出資が相対的に少ないということがわかった。起業したときの共同創業者の人数は、全体で平均1.91人であるのに対し、日本は2.10人とやや多かった。

売上の増加や市場シェアの伸長などの業績については、図20のとおりである。日本は、売上や利益の増加

については全体より低い評価をしているものの、市場シェアの伸長や雇用創出、イノベーションの創出については相対的に高い評価をしている。

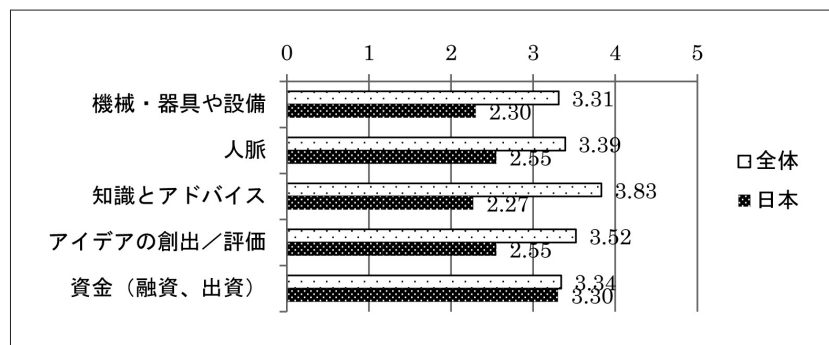
現在経営している企業の起業時に行った活動や経営方針を尋ねたところ、図21のようにリスクテイクに関する事項とビジネスチャンスへの対応に関する事項において、全体と日本で回答傾向が異なっている。

図 21 経営する会社の起業プロセスおよび経営方針



注：全くあてはまらない = 1 ～ よくあてはまる = 7 までの回答の平均

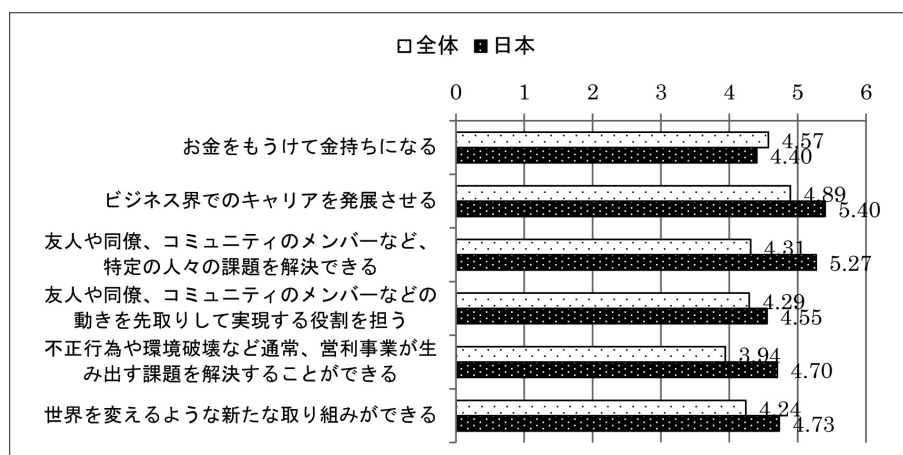
図 22 経営する企業への両親の支援



注：数値は、まったく支援なし = 1 ～ かなり支援してくれた = 7 までの回答の平均

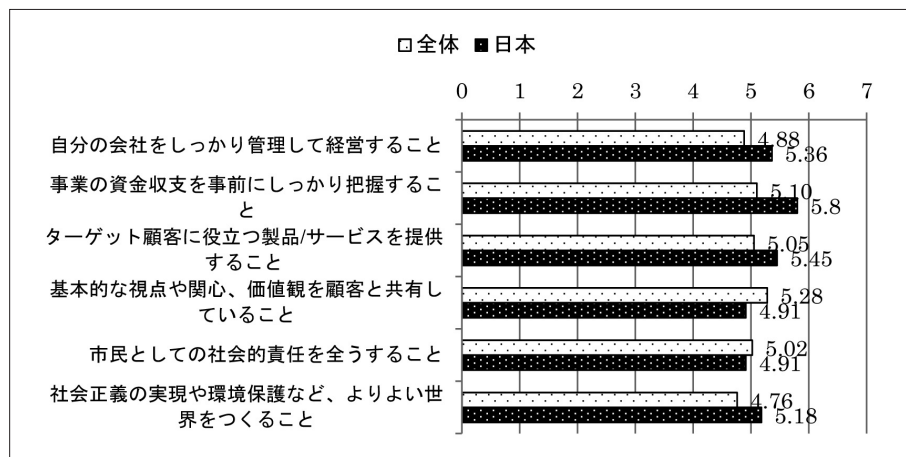
経営している企業への回答者の両親からの支援は、日本は資金的支援のみ全体に匹敵する（全体 = 3.34、日本 = 3.30）ものの、他の項目はすべて大きく下回っており、資金以外の支援は相対的に少ないことがわかる（図 22）。

図 23 自分の会社を興したことで実現できること



注：数値は、全く同意しない = 1 ～ 強く同意する = 7 までの回答の平均

図 24 創業経営者として重要だと思うこと



注：数値は、全く同意しない＝1～強く同意する＝7までの回答の平均

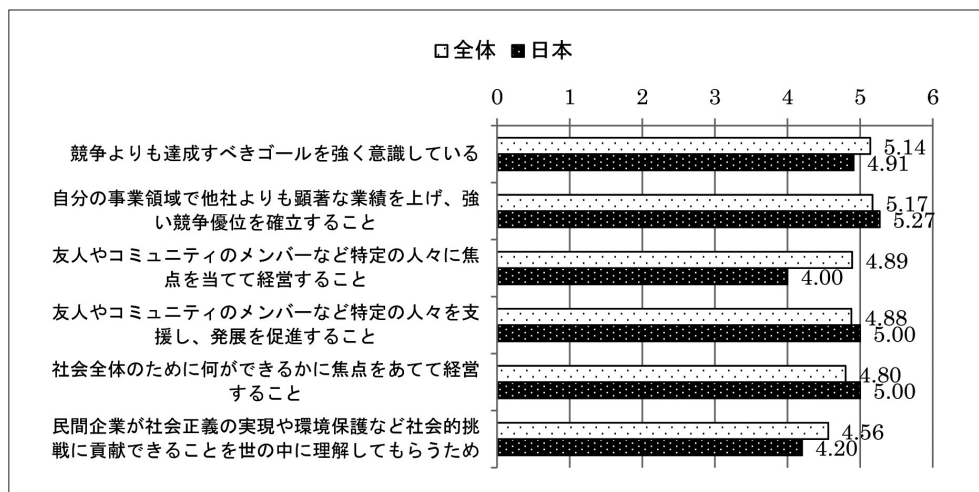
自分の会社を興したことで実現できることは、「お金をもうけて金持ちになる」以外はすべて、日本が全体を上回っている（図 23）。創業経営者として重要だと思うことは、「自分の会社をしっかりと管理して経営すること」（全体＝4.88、日本＝5.36）や「事業の資金収支を事前にしっかりと把握すること」（全体＝5.10、日本＝5.80）、「ターゲット顧客に役立つ製品／サービスを提供すること」（全体＝5.05、日本＝5.45）や「社会正義の実現や環境保護など、よりよい世界をつくること」（全体＝4.76、

日本＝5.18）で日本が全体を上回っている（図 24）。

自分の会社を経営する上で重視していることは、「友人やコミュニティのメンバーなど特定の人々に焦点を当てて経営すること」が全体 4.89 に対して日本 4.00 と低いものの、ほかの項目はほぼ全体と同様の数値となっている（図 25）。

ただし、これらの回答すべて、日本のサンプル数が 11 件と非常に少ないので、たまたま回答した者の傾向に強く影響を受けている可能性がある。

図 25 自分の会社を経営する上で重視していること



注：数値は、全く同意しない＝1～強く同意する＝7までの回答の平均

2.9 小括

GUESSS 2013 の主な集計結果について、参加国全体と日本のデータを比較してきた。他の調査・研究でも示されているように、日本は世界各国と比較すると起業家活動が不活発である。GUESSS でもその傾向が表れている。

今回、日本での調査は経営や経済系の教員、しかも日本ベンチャー学会等の学会の人脈を活用し、起業家教育に関心がある教員に調査への協力を依頼した。そのため、回答した学生は、起業家教育を行っている大学に所属している可能性が高く、また調査を実施した教員の授

業（起業論やベンチャー企業経営などの科目）を履修している可能性も高い。日本の中では、比較的起業家活動になじみのある、バイアスのかかったサンプルであるといわざるを得ない。

にもかかわらず、GUESSSの集計結果のほとんどは、世界と比較して低い（少ない）値を示している。つまり、日本の学生は起業家活動に対する選好が低く、大学での起業家活動に関する学習や起業スキルの獲得、あるいは起業を促進する大学の雰囲気にも恵まれていないといえる。さらに、起業を計画している学生は10%強存在したものの、起業準備のための活動は、情報収集や事業計画書の作成にとどまっており、実際に製品

やサービスを開発したり外部資金を調達しようとするような具体的な準備活動はほとんど行っていない。

3 起業の意思を高める要因の分析

ここでは、学生の起業の意思を高める要因について、参加国全体のデータについて分析する。起業家教育や起業を促進する大学の雰囲気など、どのような教育や支援が学生の起業活動を活発にするのかを把握することができる。その結果は、今後の日本の各大学での取り組みに生かすことができよう。

図 26 起業意思への影響要因モデル

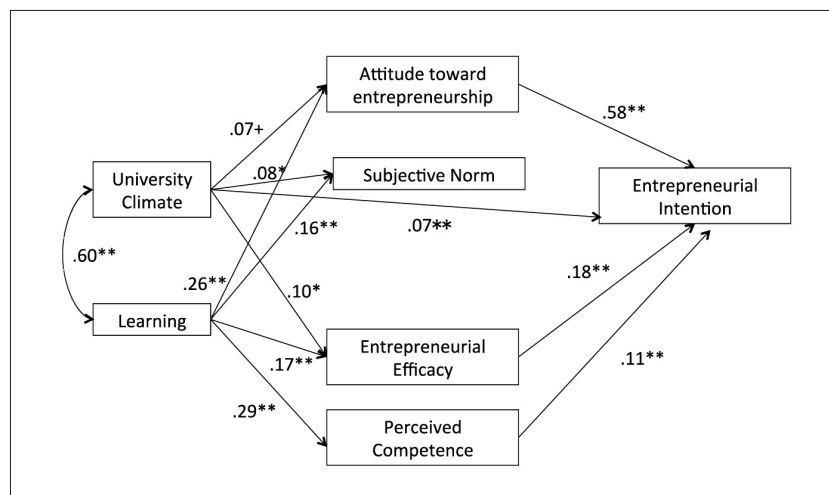


図 26 は、一番右にある、起業に対する意思（Entrepreneurial Intention）にどのような要因が影響するかを検証するモデルである。モデルは、theory of planned behavior に基づくものであり、相関がみられなかった変数は省いている。（* $p < .05$; ** $p < .001$ ）。以下、各変数を説明する。

起業に対する意思（Entrepreneurial Intention: $\alpha = .94$ ）は、起業家になる準備はできている、職業上の目標は起業家である、立ち上げて経営していくためなら、どんな努力でも惜しまない、私は将来、会社を興すと決めている、私はかなり真剣に会社を興すことを考えている、私はいつか会社を興したいと強く思っているという6つの質問項目から構成される尺度である（Linan & Chen 2009）。

起業を促進する大学の環境（University Climate: $\alpha = .90$ ）は大学の雰囲気は新規事業のアイデア創出を促してくれる、起業家を生む好ましい雰囲気がある、私の大学は学生が起業家的な活動をするのを後押ししてくれるという3つの質問項目で構成される（Franke & Lüthje 2004; Geissler, M., and C. Zanger 2013）。

起業に関して大学で学んだこと（Learning: $\alpha = .90$ ）は、起業家としての姿勢、価値観、モチベーションに関する理解を深めてくれた、ビジネスを始めるために取るべき行動に関する理解を深めてくれた、ビジネスを始めるための実践的スキルを高めてくれた、ネットワークを広げていく能力を高めてくれた、ビジネスチャンスを見出す能力を高めてくれたという5つの質問項目で構成される（Souitaris et al. 2007）。

起業に対する態度（Attitude: $\alpha = .90$ ）は、起業家になることは、自分にとってデメリットよりもメリットの方が大きい、起業家というキャリアは魅力的である、機会や資金などのリソースさえあれば、起業家になるだろう、等々の5つの質問項目で構成される（Linan & Chen 2009）。

起業に対する周りの人の反応（Subjective Norm $\alpha = .82$ ）は、家族、友人、仲間の学生が、起業に賛成してくれる程度である（Linan & Chen, 2009）。

起業に関する自己効力感（Entrepreneurial Efficacy $\alpha = .89$ ）は、自分が望めば、自営業者としてのキャリア

を歩むことができる、私は完璧に事業をこなすことができるだろう、自営業者になったら、成功するチャンスは非常に高いの4つの質問項目で構成される (Souitaris et al. 2007)。

スキルや能力に対する自信 (Perceived Competence $\alpha = .92$) は、新しいビジネスチャンスを発見する、新製品や新サービスを創出する、創造性を発揮する、リーダーやまとめ役になる、専門家のネットワークを作る、新しいアイデアを事業化する等の8つの質問項目で構成される (Zhao et al. 2005; Weber P., & M. Schaper, 2004; Forbes, 2005; Chen et al. 1998)。

では、図 26 の左にある大学の教育や環境を表す2つの変数、「起業を促進する大学の環境 (University Climate)」と「起業に関して大学で学んだこと (Learning)」の2つに注目してほしい。「大学の環境」は、直接に「起業の意思 (Entrepreneurial Intention)」に強い正の相関をしている。間接的なパスとしては、「起業に対する態度 (Attitude)」と「起業に関する自己効力感 (Entrepreneurial Efficacy)」を経由して「起業の意思」に影響している。一方、「起業に関して大学で学んだこと (Learning)」は、「起業の意思」に直接的な相関はなく、間接的なパスしかない。「起業に対する態度 (Attitude)」と「起業に関する自己効力感 (Entrepreneurial Efficacy)」と「スキルや能力に対する自信 (Perceived Competence)」を経由して「起業の意思」に影響している。興味深いのは、「大学の環境」と「学んだこと」は「起業に対する周りの人の反応 (Subjective Norm)」に正の相関を示すものの、そこから「起業の意思」へのパスが描けないことである。周りの人々が起業に理解を示しても、それは起業の意思には

関係がないという結果となった。

4 まとめ

GUESSS 2013 の集計結果から、日本のサンプルの特徴および学生の起業意思に影響を与える要因について分析をおこなった。学生の起業意思を高める要因として、「起業を促進する大学の環境」(大学の起業家活動に対する支援や雰囲気) が直接にプラスの影響を与えていることがわかった。残念ながら、日本の回答データでは「起業を促進する大学の環境」は、学生が新規事業のアイデアを創出することを促進しているという項目のみ、参加国全体の回答を上回っていた。今後、日本において学生の起業意思を高めるためには、大学が起業家活動への理解を高め、学生の起業への支援をおこなっていくことが必要になる。

また実際に起業を計画している学生や起業している学生もわずかではあるが存在していることがわかった。日本の学生の起業家活動の特徴は、実際の生産／販売活動や資金調達活動よりも、事業計画策定や市場調査、製品開発が中心である。また起業のモチベーションも、金持ちになることや競争優位を築いて企業を成長させることより、ニッチ市場で高シェアを獲得し、社会に貢献するような事業を行うことである。ただし、サンプル数が少ないので、集計結果については日本の学生全体の特徴としてとらえることはできない。

次回 2015 年調査では、今回と比べ、日本の経済環境や起業を取り巻く政策も大きく変化したことから、学生の起業家活動もより活発になっていることを期待する。

参考文献一覧

- Ajzen, I. (2002). Perceived behavioral control, self-efficacy, locus of control, and the theory of planned behavior. *Journal of Applied Social Psychology*, 32(1), 1-20.
- Chen, C. C., Greene, P. G., & Crick, A. (1998). Does entrepreneurial self-efficacy distinguish entrepreneurs from managers? *Journal of Business Venturing*, 13(4), 295-316.
- Forbes, D.P. (2005). Are some entrepreneurs more overconfident than others? *Journal of Business Venturing*, 20(5), 623-40.
- Geissler, M., and C. Zanger, *Entrepreneurial role models and their impact on the entrepreneurial pre-founding process*. (2013).
- Linan, F., & Chen, Y. W. (2009). Development and cross-cultural application of a specific instrument to measure entrepreneurial intentions. *Entrepreneurship Theory and Practice*, 33(3), 593-617.
- Lüthje, C., & Franke, N. (2004). Entrepreneurial intentions of business students: A benchmarking study. *International Journal of Innovation and Technology*, 1(3), 269-288.
- Sieger, P., Urs Fueglistaller, Thomas Zellweger (2014) *International Report of the GUESSS 2013/2014*, University of St.Gallen.
- Souitaris, V., Zerbinati, S., & Al-Laham, A. (2007). Do entrepreneurship programmes raise entrepreneurial intention of science and engineering students? The effect of learning, inspiration and resources. *Journal of Business venturing*, 22(4), 566-591.
- Weber, P. & M. Schaper (2004). Understanding the grey entrepreneur. *Journal of Enterprising Culture*, 12 (2), 147-165.
- Zhao, H., Seibert, S., & Hills, G.E. (2005). The mediating role of self-efficacy in the development of entrepreneurial intentions. *Journal of Applied Psychology*, 90(6), 1265-1272.